

2013年度組織改編について

三菱商事は、2013年1月18日開催の定例取締役会において、2013年4月1日付を以って、下記の組織改編を実施することを決定したので、お知らせします。

記

1. 全社経営戦略推進体制の整備

(1) 事業戦略・市場戦略を軸とした経営会議の整備・充実

① 事業戦略会議

営業グループ・部門を事業戦略立案・実行の主体とする方針は継続し、それらの経営力の更なる強化を進める一方で（グループ基軸経営の継続）、ポートフォリオ・マネジメントの一層の強化を図っていくことを目的とし、「全社ポートフォリオ・マネージャー」である社長を議長とする事業戦略会議を「全社ポートフォリオ構築（アセットアロケーション）の場」と定義づけた上で、各営業グループ・部門の事業戦略・利益計画・経営資源配分等を討議する。

② 市場戦略会議

営業グループ・部門を超えて、全社の経営や事業戦略等に影響を及ぼす市場（地域×分野）や産業動向を分析・共有するとともに、これを踏まえ全社として取り組むべき市場戦略を討議・推進する場として、市場戦略会議を新設する。（現 営業企画委員会を改組）

また、経営サイクルの軸となる両会議体をつなぎ、有機的に回していく為に、**経営戦略会議**を新設し、営業グループ・部門の事業戦略の策定・討議に先立って、経営課題を共有し、これを踏まえた経営施策について討議・確認する。

尚、上記三会議の議長は社長とし、メンバーは、各会議の目的に応じて、グループ・部門 CEO、コーポレート担当役員、地域統括を中心に構成する。

(2) 地域統括の分担の見直し

地域統括の分担を以下の通り見直す。

- ① 引続き高い成長が期待されるアジア市場への取組み強化の観点から、アジア・大洋州に専任の「アジア・大洋州統括」を任命する（在シンガポール）。また、韓国はアジア・大洋州統括の担当地域に改める。
- ② 中東・中央アジア及びアフリカ、ロシアへの取組み強化の観点から、欧阿中東 CIS 統括を「欧州・アフリカ統括（在ロンドン）」と「中東・中央アジア統括（在ドゥバイ）」に分割する。

2. ポートフォリオ・マネジメントのツール再整備と組織制度手直し（BU 制見直し）

2001年のBU（ビジネスユニット）制導入以降、BUは経営管理単位であると同時に組織単位として位置付けてきたが、ポートフォリオ・マネジメントを一層強化し、可視化を進めていく一方で、営業グループ・部門の効率的組織運営や組織編制の柔軟性を高めることを狙いとして、BU制を再整備し、経営管理単位と営業組織の関係を以下の通り見直す。

- ① BUは、個別事業に紐づく採算管理単位としての本来の趣旨に沿って、区分を再整理する。
- ② 「1つ又は複数BUを管轄する組織単位」として「部」を設置する（組織の統括責任者は「部長」）。

現状			今後		
経営管理 単位	組織 単位	統括 責任者	経営管理 単位	組織単位	統括 責任者
BU		ユニット マネージャー	BU	部 （BUを管轄する 組織単位）	部長

尚、上記のように切り分けたBUは個別事業の採算管理に活用する一方、顧客、サービス、対面業界等の切り口でBUを括った「事業領域」をポートフォリオの構成単位とし、事業戦略の策定は「事業領域」単位で行う。

また、2013年4月1日付の部体制については、追って発表する。

3. 本部レベルの組織改編等（詳細は別紙参照）

(1) 地球環境・インフラ事業開発部門と機械グループ間の業務移管

環境・インフラ事業の更なる取組み強化、事業領域間のシナジー発揮の観点から、機械グループのプラント・エンジニアリング事業本部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管の上、「環境・インフラ事業本部」に統合する。

(2) 新産業金融事業グループ

第三者資金を活用するアセットマネジメント事業強化の観点から、関連組織（現GCEO直轄の不動産金融事業ユニット、産業金融事業本部の金融企画ユニット）を括って、「アセットマネジメント事業本部」を新設する。

(3) エネルギー事業グループ

従来、GCEO直轄組織で取り組んできたE&P事業について、事業の拡大を踏まえ、関連BUを括って「石油・ガス探鉱開発事業本部」を新設する。

また、天然ガス事業第一・第二本部を一本部に統合し、天然ガス事業に対する統合的取組みを強化する。

(4) 金属グループ

現 鉄鋼原料本部・非鉄金属本部内の金属資源トレーディング事業を切り出し、「金属資源トレーディング本部」を新設し、同事業の強化を図る。

(2012 年 12 月 21 日付当社公表の通り、同事業の本社機能を有する事業子会社 Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. をシンガポールに設立)

これに伴い、現行の鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属の 3 本部を、「鉄鋼製品本部」「金属資源トレーディング本部」「金属資源第一本部」「金属資源第二本部」の 4 本部に改組する。

(5) 生活産業グループ

需要・供給の両面で顧客対応力を高める観点から、現 農水産、食品、リテイル・ヘルスケアの 3 本部を、食糧資源調達等川上分野の「農水産本部」、流通・小売りといった需要に根差した川中・川下分野の「食品流通・ヘルスケア本部」の 2 本部に改組する。(繊維本部、資材本部は現状通り)

(6) コーポレートスタッフ部門関係の組織改編

- ① 企画業務部を、「企画業務部」と「グローバル渉外部」に分割する。
- ② コーポレート部門付の経済協力室を、「経済協力部」とする。

以 上